

「確かな学力の育成をめざして」

—授業改善に向けて—

三重県教育委員会

はじめに

本県では、平成22年度に、今後の教育のめざすべき姿とその実現に向けた施策の基本方針として、「三重県教育ビジョン～子どもたちの輝く未来づくりに向けて～」を策定した。

ビジョンが示す各施策において、知識だけでなく、課題を解決する力、他者とともに学び合う力等の育成を重視する「一貫した『三重の学び』」を打ち出したこと、「地域の教育力の活用」を今後の重要な方向性として位置づけたことをはじめ、教育現場の抱える課題への対応を図った。

三重の子どもたちが、将来、変化の激しい社会にも力強く参画し明るい未来を切り開いていけるよう、三重県型「学校経営品質」の考え方にに基づきながら、より質の高い教育をめざし、新しい教育ビジョンの理念に沿って、子どもたちの「自立する力」と「共に生きる力」を育む各学校の取組を推進していきたい。



I. 都道府県・指定都市教育委員会 における取組

1. 事業内容について

(1) 事業概要

三重県教育委員会として、「確かな学力」を身につけることができるよう、推進地域の市教育委員会と連携・協力し、研究推進校が実施する研究授業や研修会等への要請訪問を行うなど、研究推進校が実践研究を効果的に進めるための支援を行った。

また、これら推進地域及び実践研究推進校が実践してきた取組の研究成果の発表の普及・環流を行い、市町教育委員会と連携を図りながら児童生徒の学力の向上に努めた。

一方で、全国学力・学習状況調査の結果を授業改善に活かす観点から分析し、作成した「授業改善支援プラン」及び学習教材の充実及び活用促進を図った。



(2) 実施体制

モデル地域として志摩市を指定し、教育長、校長会代表、教頭会代表、市内全小中学校の代表者による学力向上検討委員会（アクションプラン推進協議会）を開催した。

また、県として、市町担当者を対象とした学力向上推進会議を開催し、学力向上に向けた各学校の取組を推進させるための施策等について

話し合った。

(3) 研究成果

全国学力・学習状況調査の結果を、授業改善に生かす観点から分析し作成した「授業改善支援プラン」の充実及び活用促進を図るとともに、県内すべての市町が参加する学力向上推進会議を開催し、県全体の課題や先進的な取組を共有し検討することによって、県内全体の学力向上を図っていった。

また、学習教材を作成し、国語・算数・数学の指導において、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るうえで、教員が主体的に教材を開発する際の参考例とするための国語科と算数・数学科の教材を作成した。



2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

三重県教育委員会としては、推進地域及び実践研究推進校が実践してきた取組の研究成果の発表の場として、三重県教育研究指定校等合同発表会を実施するとともに、他の事業と併せて学力向上実践研究推進事業の研究成果を報告集にまとめ、県内全ての小中学校に配付し、市町等教育委員会と連携を図りながら児童生徒の学

力の向上に努めた。

また、市町が学力の状況を把握分析し、その改善方法を検討するための会議へ指導主事が参加し、指導・助言を行い、それぞれの課題解決にむけた支援を行った。さらに、「授業力改善セミナー」、教務担当者会議等をとおして、先進的な取組や効果的な授業改善策などの普及・啓発も実施した。



(2) 来年度以降の取組

児童生徒の学力については、基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、それらを活用する力、家庭学習の習慣化等の課題が示されている。

このため、特に国語科では、「書くこと」や「相手に思いを伝えること」等の指導の充実、「読むこと」の習慣化に向けた取組の推進が必要である。算数科・数学科、理科では、学習内容に対する関心や学習意欲を育む指導の充実が必要である。

また、学校の取組については、客観的な学力調査の結果を、学校全体として教育指導の改善に十分活用できていないという課題も示されており、学校としての組織的な指導体制の充実を図ることが必要である。

したがって、こうした状況を踏まえ、児童生徒の国語、算数・数学及び理科の学力の向上を図るため、学力向上アドバイザーをモデル地域の学校へ派遣し、学校体制づくりや授業改善の方策等について指導・助言を行うなど、学力向上に向けた学校のPDCAサイクルの確立を支援していく。

Ⅱ. 推進地域における取組事例

取組事例① 確かな学力の育成に向けて 志摩市教育委員会

(1) 地域の状況について

過去3年間の全国学力・学習状況調査の結果から、次のような現状が明らかになった。

- ① 基礎的・基本的な内容はおおむね定着しているが、それを活用する力に課題がある。
- ② 考えをまとめて書いたり説明したりするなど表現する力に課題がある。
- ③ 国語や算数・数学に関する意欲・関心が低い。
- ④ 家庭学習や読書の習慣が身につけていない。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

志摩市教育委員会として、次の4項目の取組を進めた。

- ① 各学校より学力向上検討委員（アクションプラン推進協議会員）を選出し、教育委員会とともに各学校の授業研究やその他の取組を検証した。また、平成22年度の全国学力・学習状況調査における各学校や志摩市の調査結果を分析し、取組についての検証を行った。家庭学習や読書習慣の定着に向け、家庭への啓発についての検討を行った。
- ② 各学校にて児童生徒の実態を見つめ、つけたい力と学習教材の本質に迫る学習活動を取り入れた授業研究に取り組んだ。また、授業研究には、優れた実践家に継続的に指導助言に入っていただいた。

③ 効果的な家庭学習の在り方を検討し実施した。

④ 教職員対象に国語科や算数・数学科等の授業づくりにかかわる研修会を実施した。

(3) 成果について

この事業の取組を通して、以下のような成果を得ることができた。

① 全国学力・学習状況調査の活用が進んだ。

以前は、調査の結果・分析がその該当学年だけのものになりがちであったが、学力向上検討委員（アクションプラン推進協議会委員）を学校の研修担当及び研究主任に委嘱したことで、全国学力・学習状況調査の結果・分析が共通理解され、学校の学力向上の取組の見直しや改善に反映できた。

② 外部講師等が入ることで校内授業研究が充実したり、外部研修へ参加する機会が増加したりすることで教員の「授業改善」に対する意識が向上した。

各学校で「課題となる児童生徒の姿」→「研究テーマ」→「具体的な取組」→「検証方法」の流れにそって校内授業研究を計画した。ほとんどの学校で、事前に教材分析会や指導案検討会を行い、外部講師を招聘して公開授業、事後検討会と実践的な研修を実施した。外部講師を招くことで専門的な見地からの意見をいただいたり、効果的な技術を習得したりすることができた。また、市内の授業研究発表会や授業づくり研修会等、授業に関する研修会に参加する機会が増加した。これらを通して、教員の「授業改善」に対する意識が向上した。

③ 家庭学習の共通理解が図られ、家庭へ

の働きかけを行った。

「志摩市家庭学習の手引き」を作成し、全児童生徒に配付し、家庭に対して家庭学習への理解や協力を依頼した。また、三重大学森脇健夫先生の「家庭学習について」の助言をもとに各学校で家庭学習の在り方や内容について見直し・改善を行ったことで、学校内で家庭学習の共通理解が図れた。

④ 読書の推進の取組が充実してきた。

ほとんどの小中学校で「朝の読書」が実施されている。また、「読み聞かせ」、「ブックトーク」「図書館祭り」等の取組が行われたり、掲示物や本のリストにより本の紹介も効果的に行われたりして読書推進の取組が充実してきている。



(4) 来年度以降の課題について

この事業を通しては、以下のような課題が明らかになった。

① 全国学力・学習状況調査の結果・分析を生かしきれない。

自校の学力・学習状況調査の結果・分析を職員で共通理解はできてきたが、年度途中から、学校として全教職員等で課題を改善する取組につなげることは難しい。年度当初に数年間の学力・学習状況調査から分かってきた各学校の児童生徒の実態、課題となる力や姿をもとにして、次年度の取組を計画する必要がある。

② 志摩市の児童生徒の弱みを改善する授業には至っていない。

以前からの課題である「活用する力に課題がある」ことはほとんど改善されていない。また、「自分の考えを書く、説明する」「解き方や根拠を考えたり、書いたりすることに課題があること」もあまり改善が見られない。国語や算数・数学に対する意欲・関心も低い傾向にある。これらの課題を改善するためにどんな授業を行えばよいのか、また、どんな手だてをとればよいのかを考え、それを実践し検証する必要がある。

③ 家庭学習や家庭読書が習慣化していない。

「家庭学習の手引き」配付が12月と遅くなった。家庭学習への取組も始まったばかりであり、これからの継続した取組が家庭学習の習慣化につながると考える。読書については、学校での取組は充実してきているので、これからは家庭読書の習慣化をめざした取組を進めることで、小学校の「読書への関心が低かったり、家庭読書の時間が短かったりする傾向」の改善を図りたい。